

平成30年度

# 伊勢崎市財務書類



世界文化遺産 田島弥平旧宅

群馬県伊勢崎市



## 【目次】

はじめに

### I. 財務書類について

|                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 基準日          | 1 |
| 2. 対象とする会計の範囲   | 1 |
| 3. 財務書類（4表）について |   |
| （1）貸借対照表        | 2 |
| （2）行政コスト計算書     | 4 |
| （3）純資産変動計算書     | 5 |
| （4）資産収支計算書      | 5 |

### II. 財務書類（一般会計等）

|                      |    |
|----------------------|----|
| 1. 財務書類4表相関図         | 7  |
| 2. 一般会計等貸借対照表（BS）    | 8  |
| 3. 一般会計等行政コスト計算書（PL） | 9  |
| 4. 一般会計等純資産変動計算書（NW） | 10 |
| 5. 一般会計等資金収支計算書（CF）  | 11 |

### III. 財務書類(全体)

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 全体貸借対照表（BS）    | 12 |
| 2. 全体行政コスト計算書（PL） | 13 |
| 3. 全体純資産変動計算書（NW） | 14 |
| 4. 全体資金収支計算書（CF）  | 15 |

### IV. 財務書類（連結）

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 連結貸借対照表（BS）    | 16 |
| 2. 連結行政コスト計算書（PL） | 17 |
| 3. 連結純資産変動計算書（NW） | 18 |

### V. 附属明細書

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細    |    |
| （1）資産項目の明細                | 19 |
| （2）負債項目の明細                | 24 |
| 2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細 |    |
| （1）補助金等の明細                | 25 |
| 3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細 |    |
| （1）財源の明細                  | 26 |
| （2）財源情報の明細                | 27 |
| 4. 一般会計等資産収支計算書の内容に関する明細  |    |
| （1）資金の明細                  | 27 |
| 5. 全体貸借対照表の内容に関する明細       |    |
| （1）資産項目の明細                | 28 |
| 6. 連結貸借対照表の内容に関する明細       |    |
| （1）資産項目の明細                | 29 |

### IV. 注記

|            |    |
|------------|----|
| 1. 一般会計等注記 | 30 |
| 2. 全体注記    | 35 |
| 3. 連結注記    | 39 |

## はじめに

現在の地方公共団体における会計制度は、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用しています。一方で、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報やストック（残高）情報の把握が困難であることから、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となりました。そこで、平成18年5月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のいずれかを採用し、平成21年度までに整備することとされました。

しかし、複数存在する地方公会計財務書類では地方公共団体間の比較が難しいといった課題があり、一本化するために総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとされています。

本市においては、平成21年度決算より「基準モデル」を採用し、普通会計、特別会計、さらに第3セクター等を連結させた財務書類を整理し、公表してきましたが、平成28年度決算より、統一的な基準により財務書類4表を作成することといたしました。

今後は、この財務書類を有効に分析・活用し、また他団体との比較・検証をしながら、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。



## I . 財務書類について

## 1. 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金の受払い等は、会計年度末の計数として整理します。

## 2. 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

本市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲については、下図のとおりです。

|                                                                                                                                              |       |            |            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|------------|
| 一般会計等                                                                                                                                        | 一般会計等 | 全<br><br>体 | 連<br><br>結 |
| 一般会計<br>学校給食センター事業費特別会計                                                                                                                      |       |            |            |
| 特別会計                                                                                                                                         |       |            |            |
| 小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計<br>後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計                                                                                            |       |            |            |
| 公営企業会計                                                                                                                                       |       |            |            |
| 水道事業会計、病院事業会計<br>介護老人保健施設事業会計、訪問看護事業会計                                                                                                       |       |            |            |
| 第三セクター等                                                                                                                                      |       |            |            |
| (公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社<br>(一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会<br>(一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金<br>(社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会<br>群馬県市町村会館管理組合<br>群馬県市町村総合事務組合<br>後期高齢者医療広域連合 |       |            |            |

※下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計及び特定地域生活排水処理事業費特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用するための作業に着手しているため、連結対象外としております。

### 3. 財務書類（4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類があります。

#### （1）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（ストック）を総括的に示したものです。

市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示します。

| 借方                                           | 貸方                                  |
|----------------------------------------------|-------------------------------------|
| 資産の部                                         | 負債の部                                |
| 市が行政サービスを提供するための資産<br>(土地、庁舎、学校、道路、基金、現金預金等) | 将来世代の負担<br>(地方債、退職手当引当金等)           |
|                                              | 純資産の部                               |
|                                              | 過去、現世代の負担<br>(国・県等補助金、これまでに収納した税金等) |

#### 【資産の部】

##### ①固定資産

###### ・有形固定資産

長期にわたり行政サービスを提供するために使用されるもので、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。事業用資産は、庁舎や学校、公営住宅など、インフラ資産は、道路や河川、公園などが主なものになります。

###### ・無形固定資産

行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどを計上します。

###### ・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などに区分されます。

##### ②流動資産

###### ・現金預金

現金及び現金同等物を計上します。

###### ・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権を除いた額を計上します。

###### ・短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

- ・ **基金**

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上します。

- ・ **徴収不能引当金**

未収金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不能欠損実績率を基に計上します。

## 【負債の部】

### ①固定負債

- ・ **地方債**

公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものを計上します。

- ・ **退職手当引当金**

基準日時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う必要がある額を算出し計上します。

- ・ **損失補償等引当金**

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものを計上します。

### ②流動負債

- ・ **1年内償還予定地方債**

公共事業を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものを計上します。

- ・ **賞与等引当金**

基準日時点までの期間に対する翌年度支払予定の期末手当、勤勉手当等を算出し計上します。

- ・ **預り金**

基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上します。

## 【純資産の部】

### ①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、現金以外の形態（固定資産等）で保有されます。

### ②余剰金（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有します。

## （２）行政コスト計算書

会計期間中、福祉やごみ収集などの資産形成に繋がらない行政サービスに係る費用を示し、そのサービスの直接対価（使用料・手数料など）として得られた収益を対比させたものです。

### ①経常費用

#### ア 業務費用

- ・人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などを計上します。

- ・物件費等

消耗品費や委託業務などの消費的性質の経費（物件費）や、資産の維持補修に必要な経費（維持補修費）、減価償却費等を計上します。

- ・その他の業務費用

支払利息や徴収不能引当金繰入額などを計上します。

#### イ 移転費用

- ・補助金等

各種団体への補助金などを計上します。

- ・社会保障給付

生活保護費や保育所の運営費、医療費の助成等や各種手当の支給などの経費を計上します。

- ・他会計への繰出金

公営事業会計への繰出金を計上します。

### ②経常収益

経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料などを計上します。

### ③純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用のほうが大きい場合はプラスで表示されます。この場合、経常収益で賄い切れていないことになりますので、不足分は他の財源である税金等や国県等補助金などで補てんされていることになります。

### ④臨時損失

災害復旧事業費、資産除却損などで構成されます。

### ⑤臨時利益

資産売却益、その他で構成されます。

### ⑥純行政コスト

純経常行政コストから臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた額が表示されます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

#### ①純行政コスト

行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。

#### ②財源

##### ・ 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などを計上します。

##### ・ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金などを計上します。

#### ③本年度差額

純行政コストと財源の差額です。黒字の場合、純行政コストを税収などで賄えたことになります。

#### ④固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減に区分されます。

#### ⑤資産評価差額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上します。

#### ⑥無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を計上します。

#### ⑦本年度純資産変動額

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加算した金額を計上します。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

#### ⑧本年度末純資産残額

本年度末純資産残額は、貸借対照表の純資産合計と連動します。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動、投資活動、財務活動の区分に分けて表します。

#### 【業務活動収支】

##### ①業務支出

##### ・ 業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などを計上します。

・ 移転費用支出

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などを計上します。

②業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などを計上します。

【投資活動収支】

①投資活動収支

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などを計上します。

②投資活動収入

国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却などを計上します。

【財務活動収支】

①財務活動支出

地方債償還額などを計上します。

②財務活動収入

地方債発行収入額などを計上します。

【本年度末現金預金残高】

本年度末資金残高と歳計外現金の合計残高です。

## Ⅱ．財務書類（一般会計等）

## 1. 財務書類4表相関図（一般会計等）

平成30年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。また、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、資金収支計算書の本年度末現金預金は貸借対照表の現金預金とそれぞれ一致します。

貸借対照表 (BS)

平成31年3月31日現在

単位：千円

| 資産の部     |             | 負債の部       |             |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 固定資産     | 422,745,637 | 固定負債       | 74,256,814  |
| 有形固定資産   | 406,319,534 | 地方債        | 63,565,741  |
| 事業用資産    | 128,854,327 | 退職手当引当金    | 10,447,669  |
| インフラ資産   | 275,378,208 | 損失補償等引当金   | 100,525     |
| 物品       | 2,086,999   | その他        | 142,879     |
| 無形固定資産   | 0           | 流動負債       | 8,566,232   |
| 投資その他の資産 | 16,426,103  | 1年内償還予定地方債 | 6,830,969   |
| 投資及び出資金  | 9,459,457   | その他        | 1,735,263   |
| 長期延滞債権   | 1,494,416   | 負債合計       | 82,823,046  |
| 基金       | 5,508,419   |            |             |
| その他      | -36,189     |            |             |
| 流動資産     | 9,350,246   |            |             |
| 現金預金     | 3,168,822   |            |             |
| 未収金      | 395,742     |            |             |
| 基金       | 5,804,521   |            |             |
| その他      | -18,839     |            |             |
| 資産合計     | 432,095,883 |            |             |
|          |             | 純資産合計      | 349,272,837 |
|          |             | 負債及び純資産合計  | 432,095,883 |

行政コスト計算書 (PL)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位：千円

|          |            |
|----------|------------|
| 経常費用     | 65,451,144 |
| 業務費用     | 40,899,161 |
| 人件費      | 13,148,670 |
| 物件費      | 26,705,064 |
| その他      | 1,045,427  |
| 移転費用     | 24,551,983 |
| 補助金等     | 4,831,953  |
| 社会保障給付   | 12,672,442 |
| 社会計への操出金 | 6,305,997  |
| その他      | 741,591    |
| 経常収益     | 3,744,395  |
| 使用料及び手数料 | 1,103,782  |
| その他      | 2,640,613  |
| 純経常行政コスト | 61,706,749 |
| 臨時損失     | 167,381    |
| 臨時利益     | 4,983      |
| 純行政コスト   | 61,869,147 |

資金収支計算書 (CF)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位：千円

| 2025年12月31日 | 2024年12月31日 | 単位：円 |
|-------------|-------------|------|
| 業務活動収支      | 5,599,639   |      |
| 業務支出        | 57,778,024  |      |
| 業務費用支出      | 33,198,371  |      |
| 移転費用支出      | 24,579,653  |      |
| 業務収入        | 63,377,663  |      |
| 投資活動収支      | -7,776,875  |      |
| 投資活動支出      | 12,688,636  |      |
| 投資活動収入      | 4,911,761   |      |
| 財務活動収支      | 373,962     |      |
| 財務活動支出      | 8,464,838   |      |
| 財務活動収入      | 8,838,800   |      |
| 本年度資金収支額    | -1,803,274  |      |
| 前年度末資金残高    | 4,210,227   |      |
| 本年度末資金残高    | 2,406,953   |      |
| 本年度末歳計外現金残高 | 761,869     |      |
| 本年度末現金預金残高  | 3,168,822   |      |

純資産変動計算書 (NW)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位：千円

|           |             |
|-----------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 351,517,608 |
| 純行政コスト    | -61,869,147 |
| 財源        | 60,559,196  |
| 税収等       | 43,793,772  |
| 国県等補助金    | 16,765,424  |
| 本年度差額     | -1,309,951  |
| 資産評価差額    | -114,001    |
| 無償所管換等    | -1,347,082  |
| その他       | 526,263     |
| 本年度純資産変動額 | -2,244,771  |
| 本年度末純資産残高 | 349,272,837 |

## 2. 一般会計等貸借対照表（ＢＳ）

### 貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：千円）

| 科目            | 金額           | 科目             | 金額          |
|---------------|--------------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |              | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 422,745,637  | 固定負債           | 74,256,814  |
| 有形固定資産        | 406,319,534  | 地方債            | 63,565,741  |
| 事業用資産         | 128,854,327  | 長期未払金          | 0           |
| 土地            | 65,462,445   | 退職手当引当金        | 10,447,669  |
| 立木竹           | 0            | 損失補償等引当金       | 100,525     |
| 建物            | 129,212,038  | その他            | 142,879     |
| 建物減価償却累計額     | -78,203,197  | 流動負債           | 8,566,232   |
| 工作物           | 35,394,251   | 1年内償還予定地方債     | 6,830,969   |
| 工作物減価償却累計額    | -25,731,537  | 未払金            | 0           |
| 船舶            | 0            | 未払費用           | 0           |
| 船舶減価償却累計額     | 0            | 前受金            | 0           |
| 浮標等           | 0            | 前受収益           | 0           |
| 浮標等減価償却累計額    | 0            | 賞与等引当金         | 911,236     |
| 航空機           | 0            | 預り金            | 761,869     |
| 航空機減価償却累計額    | 0            | その他            | 62,158      |
| その他           | 1,201,736    | 負債合計           | 82,823,046  |
| その他減価償却累計額    | 0            | <b>【純資産の部】</b> |             |
| 建設仮勘定         | 1,518,591    | 固定資産等形成分       | 428,564,895 |
| インフラ資産        | 275,378,208  | 余剰分（不足分）       | -79,292,058 |
| 土地            | 217,872,847  |                |             |
| 建物            | 2,245,894    |                |             |
| 建物減価償却累計額     | -1,263,136   |                |             |
| 工作物           | 151,319,371  |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | -101,329,572 |                |             |
| その他           | 6,911,962    |                |             |
| その他減価償却累計額    | -737,189     |                |             |
| 建設仮勘定         | 358,031      |                |             |
| 物品            | 6,632,861    |                |             |
| 物品減価償却累計額     | -4,545,862   |                |             |
| 無形固定資産        | 0            |                |             |
| ソフトウェア        | 0            |                |             |
| その他           | 0            |                |             |
| 投資その他の資産      | 16,426,103   |                |             |
| 投資及び出資金       | 9,459,457    |                |             |
| 有価証券          | 302,922      |                |             |
| 出資金           | 305,467      |                |             |
| その他           | 8,851,068    |                |             |
| 投資損失引当金       | 0            |                |             |
| 長期延滞債権        | 1,494,416    |                |             |
| 長期貸付金         | 71,505       |                |             |
| 基金            | 5,508,419    |                |             |
| 減債基金          | 0            |                |             |
| その他           | 5,508,419    |                |             |
| その他           | 7,681        |                |             |
| 徴収不能引当金       | -115,375     |                |             |
| 流動資産          | 9,350,246    |                |             |
| 現金預金          | 3,168,822    |                |             |
| 未収金           | 395,742      |                |             |
| 短期貸付金         | 14,737       |                |             |
| 基金            | 5,804,521    |                |             |
| 財政調整基金        | 4,768,670    |                |             |
| 減債基金          | 1,035,851    |                |             |
| 棚卸資産          | 0            |                |             |
| その他           | 0            |                |             |
| 徴収不能引当金       | -33,576      |                |             |
| 資産合計          | 432,095,883  | 純資産合計          | 349,272,837 |
|               |              | 負債及び純資産合計      | 432,095,883 |

### 3. 一般会計等行政コスト計算書（P L）

#### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 65,451,144 |
| 業務費用        | 40,899,161 |
| 人件費         | 13,148,670 |
| 職員給与費       | 10,219,019 |
| 賞与等引当金繰入額   | 911,236    |
| 退職手当引当金繰入額  | 890,440    |
| その他         | 1,127,975  |
| 物件費等        | 26,705,064 |
| 物件費         | 18,712,318 |
| 維持補修費       | 640,616    |
| 減価償却費       | 7,346,750  |
| その他         | 5,380      |
| その他の業務費用    | 1,045,427  |
| 支払利息        | 451,980    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 121,617    |
| その他         | 471,830    |
| 移転費用        | 24,551,983 |
| 補助金等        | 4,831,953  |
| 社会保障給付      | 12,672,442 |
| 他会計への繰出金    | 6,305,997  |
| その他         | 741,591    |
| 経常収益        | 3,744,395  |
| 使用料及び手数料    | 1,103,782  |
| その他         | 2,640,613  |
| 純経常行政コスト    | 61,706,749 |
| 臨時損失        | 167,381    |
| 災害復旧事業費     | 0          |
| 資産除売却損      | 86,854     |
| 投資損失引当金繰入額  | 0          |
| 損失補償等引当金繰入額 | 80,527     |
| その他         | 0          |
| 臨時利益        | 4,983      |
| 資産売却益       | 4,983      |
| その他         | 0          |
| 純行政コスト      | 61,869,147 |

#### 4. 一般会計等純資産変動計算書（NW）

##### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 351,517,608 | 427,183,337  | -75,665,729  |
| 純行政コスト（△）      | -61,869,147 |              | -61,869,147  |
| 財源             | 60,559,196  |              | 60,559,196   |
| 税収等            | 43,793,772  |              | 43,793,772   |
| 国県等補助金         | 16,765,424  |              | 16,765,424   |
| 本年度差額          | -1,309,951  |              | -1,309,951   |
| 固定資産等の変動（内部変動） |             | 1,714,745    | -1,714,745   |
| 有形固定資産等の増加     |             | 9,190,162    | -9,190,162   |
| 有形固定資産等の減少     |             | -7,468,271   | 7,468,271    |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 67,392       | -67,392      |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -74,538      | 74,538       |
| 資産評価差額         | -114,001    | -114,001     |              |
| 無償所管換等         | -1,347,082  | -1,347,082   |              |
| その他            | 526,263     | 1,127,896    | -601,633     |
| 本年度純資産変動額      | -2,244,771  | 1,381,558    | -3,626,329   |
| 本年度末純資産残高      | 349,272,837 | 428,564,895  | -79,292,058  |

## 5. 一般会計等資金収支計算書（CF）

### 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目              | 金額         |
|-----------------|------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |            |
| 業務支出            | 57,778,024 |
| 業務費用支出          | 33,198,371 |
| 人件費支出           | 12,972,516 |
| 物件費等支出          | 19,397,568 |
| 支払利息支出          | 451,980    |
| その他の支出          | 376,307    |
| 移転費用支出          | 24,579,653 |
| 補助金等支出          | 4,831,953  |
| 社会保障給付支出        | 12,672,442 |
| 他会計への繰出支出       | 6,305,997  |
| その他の支出          | 769,261    |
| 業務収入            | 63,377,663 |
| 税収等収入           | 43,843,879 |
| 国県等補助金収入        | 15,775,382 |
| 使用料及び手数料収入      | 1,105,679  |
| その他の収入          | 2,652,723  |
| 臨時支出            | 0          |
| 災害復旧事業費支出       | 0          |
| その他の支出          | 0          |
| 臨時収入            | 0          |
| 業務活動収支          | 5,599,639  |
| <b>【投資活動収支】</b> |            |
| 投資活動支出          | 12,688,636 |
| 公共施設等整備費支出      | 9,026,642  |
| 基金積立金支出         | 1,414,080  |
| 投資及び出資金支出       | 554,736    |
| 貸付金支出           | 1,693,178  |
| その他の支出          | 0          |
| 投資活動収入          | 4,911,761  |
| 国県等補助金収入        | 990,042    |
| 基金取崩収入          | 2,146,366  |
| 貸付金元金回収収入       | 1,696,448  |
| 資産売却収入          | 78,905     |
| その他の収入          | 0          |
| 投資活動収支          | -7,776,875 |
| <b>【財務活動収支】</b> |            |
| 財務活動支出          | 8,464,838  |
| 地方債償還支出         | 6,760,656  |
| その他の支出          | 1,704,182  |
| 財務活動収入          | 8,838,800  |
| 地方債発行収入         | 8,838,800  |
| その他の収入          | 0          |
| 財務活動収支          | 373,962    |
| 本年度資金収支額        | -1,803,274 |
| 前年度末資金残高        | 4,210,227  |
| 本年度末資金残高        | 2,406,953  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 744,472    |
| 本年度歳計外現金増減額     | 17,397     |
| 本年度末歳計外現金残高     | 761,869    |
| 本年度末現金預金残高      | 3,168,822  |

### Ⅲ. 財務書類（全体）

## 1. 全体貸借対照表（BS）

### 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目         | 金額           | 科目         | 金額          |
|------------|--------------|------------|-------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】     |             |
| 固定資産       | 461,066,651  | 固定負債       | 95,206,766  |
| 有形固定資産     | 447,308,316  | 地方債        | 81,926,758  |
| 事業用資産      | 139,542,399  | 長期未払金      | 0           |
| 土地         | 68,135,433   | 退職手当引当金    | 12,770,806  |
| 立木竹        | 0            | 損失補償等引当金   | 100,525     |
| 建物         | 154,053,607  | その他        | 408,677     |
| 建物減価償却累計額  | -95,113,596  | 流動負債       | 12,897,930  |
| 工作物        | 36,089,332   | 1年内償還予定地方債 | 8,594,859   |
| 工作物減価償却累計額 | -26,371,259  | 未払金        | 1,473,466   |
| 船舶         | 0            | 未払費用       | 0           |
| 船舶減価償却累計額  | 0            | 前受金        | 0           |
| 浮標等        | 0            | 前受収益       | 0           |
| 浮標等減価償却累計額 | 0            | 賞与等引当金     | 1,371,228   |
| 航空機        | 0            | 預り金        | 761,869     |
| 航空機減価償却累計額 | 0            | その他        | 696,508     |
| その他        | 1,230,291    | 負債合計       | 108,104,696 |
| その他減価償却累計額 | 0            | 【純資産の部】    |             |
| 建設仮勘定      | 1,518,591    | 固定資産等形成分   | 466,885,909 |
| インフラ資産     | 301,636,101  | 余剰分（不足分）   | -90,058,024 |
| 土地         | 219,602,675  |            |             |
| 建物         | 3,541,246    |            |             |
| 建物減価償却累計額  | -2,048,883   |            |             |
| 工作物        | 193,890,334  |            |             |
| 工作物減価償却累計額 | -119,908,837 |            |             |
| その他        | 6,911,962    |            |             |
| その他減価償却累計額 | -737,189     |            |             |
| 建設仮勘定      | 384,793      |            |             |
| 物品         | 22,402,419   |            |             |
| 物品減価償却累計額  | -16,272,603  |            |             |
| 無形固定資産     | 1,180        |            |             |
| ソフトウェア     | 0            |            |             |
| その他        | 1,180        |            |             |
| 投資その他の資産   | 13,757,155   |            |             |
| 投資及び出資金    | 2,530,292    |            |             |
| 有価証券       | 2,224,714    |            |             |
| 出資金        | 305,578      |            |             |
| その他        | 0            |            |             |
| 投資損失引当金    | 0            |            |             |
| 長期延滞債権     | 3,583,990    |            |             |
| 長期貸付金      | 71,505       |            |             |
| 基金         | 6,382,251    |            |             |
| 減債基金       | 0            |            |             |
| その他        | 6,382,251    |            |             |
| その他        | 1,498,740    |            |             |
| 徴収不能引当金    | -309,623     |            |             |
| 流動資産       | 23,865,930   |            |             |
| 現金預金       | 14,076,055   |            |             |
| 未収金        | 3,925,691    |            |             |
| 短期貸付金      | 14,737       |            |             |
| 基金         | 5,804,521    |            |             |
| 財政調整基金     | 4,768,670    |            |             |
| 減債基金       | 1,035,851    |            |             |
| 棚卸資産       | 147,197      |            |             |
| その他        | 36,457       |            |             |
| 徴収不能引当金    | -138,728     |            |             |
| 資産合計       | 484,932,581  | 純資産合計      | 376,827,885 |
|            |              | 負債及び純資産合計  | 484,932,581 |

## 2. 全体行政コスト計算書（P L）

### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 133,518,591 |
| 業務費用        | 77,140,893  |
| 人件費         | 21,717,440  |
| 職員給与費       | 17,017,416  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,436,120   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,239,369   |
| その他         | 2,024,535   |
| 物件費等        | 41,834,188  |
| 物件費         | 31,617,009  |
| 維持補修費       | 990,692     |
| 減価償却費       | 9,220,889   |
| その他         | 5,598       |
| その他の業務費用    | 13,589,265  |
| 支払利息        | 850,363     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 324,122     |
| その他         | 12,414,780  |
| 移転費用        | 56,377,698  |
| 補助金等        | 41,243,094  |
| 社会保障給付      | 12,673,518  |
| 他会計への繰出金    | 0           |
| その他         | 2,461,086   |
| 経常収益        | 38,833,827  |
| 使用料及び手数料    | 18,640,599  |
| その他         | 20,193,228  |
| 純経常行政コスト    | 94,684,764  |
| 臨時損失        | 168,970     |
| 災害復旧事業費     | 0           |
| 資産除売却損      | 86,854      |
| 投資損失引当金繰入額  | 0           |
| 損失補償等引当金繰入額 | 80,527      |
| その他         | 1,589       |
| 臨時利益        | 14,442      |
| 資産売却益       | 4,983       |
| その他         | 9,459       |
| 純行政コスト      | 94,839,292  |

### 3. 全体純資産変動計算書（NW）

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 379,014,938 | 465,396,978  | -86,382,040  |
| 純行政コスト（△）      | -94,839,292 |              | -94,839,292  |
| 財源             | 93,568,632  |              | 93,568,632   |
| 税収等            | 57,717,698  |              | 57,717,698   |
| 国県等補助金         | 35,850,934  |              | 35,850,934   |
| 本年度差額          | -1,270,660  |              | -1,270,660   |
| 固定資産等の変動（内部変動） |             | 1,905,228    | -1,905,228   |
| 有形固定資産等の増加     |             | 11,219,208   | -11,219,208  |
| 有形固定資産等の減少     |             | -9,372,655   | 9,372,655    |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 143,749      | -143,749     |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -85,074      | 85,074       |
| 資産評価差額         | -114,001    | -114,001     |              |
| 無償所管換等         | -1,328,654  | -1,328,654   |              |
| その他            | 526,262     | 1,026,358    | -500,096     |
| 本年度純資産変動額      | -2,187,053  | 1,488,931    | -3,675,984   |
| 本年度末純資産残高      | 376,827,885 | 466,885,909  | -90,058,024  |

## 4. 全体資金収支計算書（CF）

### 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目              | 金額          |
|-----------------|-------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |             |
| 業務支出            | 123,611,881 |
| 業務費用支出          | 67,206,511  |
| 人件費支出           | 21,461,911  |
| 物件費等支出          | 32,628,144  |
| 支払利息支出          | 850,383     |
| その他の支出          | 12,266,073  |
| 移転費用支出          | 56,405,370  |
| 補助金等支出          | 41,243,096  |
| 社会保障給付支出        | 12,673,518  |
| 他会計への繰出支出       | 0           |
| その他の支出          | 2,488,756   |
| 業務収入            | 131,330,420 |
| 税収等収入           | 57,613,176  |
| 国県等補助金収入        | 34,855,557  |
| 使用料及び手数料収入      | 18,623,752  |
| その他の収入          | 20,237,935  |
| 臨時支出            | 0           |
| 災害復旧事業費支出       | 0           |
| その他の支出          | 0           |
| 臨時収入            | 0           |
| 業務活動収支          | 7,718,539   |
| <b>【投資活動収支】</b> |             |
| 投資活動支出          | 15,325,589  |
| 公共施設等整備費支出      | 10,993,251  |
| 基金積立金支出         | 2,239,160   |
| 投資及び出資金支出       | 400,000     |
| 貸付金支出           | 1,693,178   |
| その他の支出          | 0           |
| 投資活動収入          | 5,395,911   |
| 国県等補助金収入        | 997,377     |
| 基金取崩収入          | 2,160,367   |
| 貸付金元金回収収入       | 1,732,226   |
| 資産売却収入          | 478,905     |
| その他の収入          | 27,036      |
| 投資活動収支          | -9,929,678  |
| <b>【財務活動収支】</b> |             |
| 財務活動支出          | 10,250,618  |
| 地方債償還支出         | 8,492,447   |
| その他の支出          | 1,758,171   |
| 財務活動収入          | 9,687,300   |
| 地方債発行収入         | 9,687,300   |
| その他の収入          | 0           |
| 財務活動収支          | -563,318    |
| 本年度資金収支額        | -2,774,457  |
| 前年度末資金残高        | 16,088,643  |
| 本年度末資金残高        | 13,314,186  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 744,472     |
| 本年度歳計外現金増減額     | 17,397      |
| 本年度末歳計外現金残高     | 761,869     |
| 本年度末現金預金残高      | 14,076,055  |

## IV. 財務書類（連結）

## 1. 連結貸借対照表（BS）

### 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目         | 金額           | 科目         | 金額          |
|------------|--------------|------------|-------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】     |             |
| 固定資産       | 462,655,780  | 固定負債       | 95,696,245  |
| 有形固定資産     | 447,624,463  | 地方債        | 81,926,756  |
| 事業用資産      | 139,802,172  | 長期未払金      | 0           |
| 土地         | 68,167,457   | 退職手当引当金    | 13,228,160  |
| 立木竹        | 0            | 損失補償等引当金   | 100,525     |
| 建物         | 154,480,778  | その他        | 440,804     |
| 建物減価償却累計額  | -95,316,502  | 流動負債       | 13,191,378  |
| 工作物        | 36,101,063   | 1年内償還予定地方債 | 8,594,859   |
| 工作物減価償却累計額 | -26,379,505  | 未払金        | 1,697,675   |
| 船舶         | 0            | 未払費用       | 1,025       |
| 船舶減価償却累計額  | 0            | 前受金        | 9,998       |
| 浮標等        | 0            | 前受収益       | 77          |
| 浮標等減価償却累計額 | 0            | 賞与等引当金     | 1,393,917   |
| 航空機        | 0            | 預り金        | 783,882     |
| 航空機減価償却累計額 | 0            | その他        | 709,945     |
| その他        | 1,230,415    | 負債合計       | 108,887,623 |
| その他減価償却累計額 | -125         | 【純資産の部】    |             |
| 建設仮勘定      | 1,518,591    | 固定資産等形成分   | 468,521,273 |
| インフラ資産     | 301,636,103  | 余剰分（不足分）   | -89,521,467 |
| 土地         | 219,602,677  | 他団体出資等分    | 0           |
| 建物         | 3,541,246    |            |             |
| 建物減価償却累計額  | -2,048,883   |            |             |
| 工作物        | 193,890,334  |            |             |
| 工作物減価償却累計額 | -119,908,837 |            |             |
| その他        | 6,911,962    |            |             |
| その他減価償却累計額 | -737,189     |            |             |
| 建設仮勘定      | 384,793      |            |             |
| 物品         | 22,562,775   |            |             |
| 物品減価償却累計額  | -16,376,587  |            |             |
| 無形固定資産     | 1,919        |            |             |
| ソフトウェア     | 0            |            |             |
| その他        | 1,919        |            |             |
| 投資その他の資産   | 15,029,398   |            |             |
| 投資及び出資金    | 2,295,566    |            |             |
| 有価証券       | 2,225,688    |            |             |
| 出資金        | 65,578       |            |             |
| その他        | 4,300        |            |             |
| 長期延滞債権     | 3,588,418    |            |             |
| 長期貸付金      | 74,162       |            |             |
| 基金         | 7,334,354    |            |             |
| 減債基金       | 0            |            |             |
| その他        | 7,334,354    |            |             |
| その他        | 2,047,138    |            |             |
| 徴収不能引当金    | -310,240     |            |             |
| 流動資産       | 25,231,649   |            |             |
| 現金預金       | 15,270,197   |            |             |
| 未収金        | 4,011,840    |            |             |
| 短期貸付金      | 15,269       |            |             |
| 基金         | 5,850,224    |            |             |
| 財政調整基金     | 4,814,373    |            |             |
| 減債基金       | 1,035,851    |            |             |
| 棚卸資産       | 154,772      |            |             |
| その他        | 68,236       |            |             |
| 徴収不能引当金    | -138,889     |            |             |
| 繰延資産       | 0            | 純資産合計      | 378,999,806 |
| 資産合計       | 487,887,429  | 負債及び純資産合計  | 487,887,429 |

## 2. 連結行政コスト計算書（P L）

### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 152,246,200 |
| 業務費用        | 78,547,366  |
| 人件費         | 22,883,737  |
| 職員給与費       | 18,038,485  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,458,809   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,275,152   |
| その他         | 2,111,291   |
| 物件費等        | 41,615,719  |
| 物件費         | 31,328,803  |
| 維持補修費       | 1,038,987   |
| 減価償却費       | 9,240,764   |
| その他         | 7,165       |
| その他の業務費用    | 14,047,910  |
| 支払利息        | 850,373     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 324,224     |
| その他         | 12,873,313  |
| 移転費用        | 73,698,834  |
| 補助金等        | 37,182,053  |
| 社会保障給付      | 34,033,534  |
| 他会計への繰出金    | 0           |
| その他         | 2,483,247   |
| 経常収益        | 39,317,860  |
| 使用料及び手数料    | 18,643,954  |
| その他         | 20,673,906  |
| 純経常行政コスト    | 112,928,340 |
| 臨時損失        | 168,970     |
| 災害復旧事業費     | 0           |
| 資産除売却損      | 86,854      |
| 損失補償等引当金繰入額 | 80,527      |
| その他         | 1,589       |
| 臨時利益        | 16,516      |
| 資産売却益       | 4,983       |
| その他         | 11,533      |
| 純行政コスト      | 113,080,794 |

### 3. 連結純資産変動計算書（NW）

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

| 科目             | 合計           | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 381,153,521  | 467,052,426  | -85,898,905  | 0       |
| 純行政コスト（△）      | -113,080,794 |              | -113,080,794 | 0       |
| 財源             | 111,833,474  |              | 111,833,474  | 0       |
| 税収等            | 66,672,913   |              | 66,672,913   | 0       |
| 国県等補助金         | 45,160,561   |              | 45,160,561   | 0       |
| 本年度差額          | -1,247,320   |              | -1,247,320   | 0       |
| 固定資産等の変動（内部変動） |              | 1,877,315    | -1,877,315   |         |
| 有形固定資産等の増加     |              | 11,261,524   | -11,261,524  |         |
| 有形固定資産等の減少     |              | -9,398,319   | 9,398,319    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 246,798      | -246,798     |         |
| 貸付金・基金等の減少     |              | -232,688     | 232,688      |         |
| 資産評価差額         | -114,212     | -114,212     |              |         |
| 無償所管換等         | -1,322,865   | -1,322,865   |              |         |
| 他団体出資等分の増加     | 0            |              |              | 0       |
| 他団体出資等分の減少     | 0            |              |              | 0       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | 0            | 0            | 0            |         |
| その他            | 530,682      | 1,028,609    | -497,927     |         |
| 本年度純資産変動額      | -2,153,715   | 1,468,847    | -3,622,562   | 0       |
| 本年度末純資産残高      | 378,999,806  | 468,521,273  | -89,521,467  | 0       |

※連結の資金収支決算書（CF）については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略いたします。

## V. 附属明細書

# 1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分            | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産         | 225,822,339   | 9,650,217     | 2,683,495     | 232,789,061                      | 103,934,734            | 3,934,493     | 128,854,327                  |
| 土地 (事業用)      | 65,541,377    | 136,347       | 215,279       | 65,462,445                       | 0                      | 0             | 65,462,445                   |
| 立木竹           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建物 (事業用)      | 123,760,025   | 5,468,504     | 16,491        | 129,212,038                      | 78,203,197             | 3,354,469     | 51,008,841                   |
| 工作物 (事業用)     | 32,406,856    | 3,008,023     | 20,628        | 35,394,251                       | 25,731,537             | 580,024       | 9,662,714                    |
| 船舶            | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 浮標等           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 航空機           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| その他 (事業用)     | 1,201,736     | 0             | 0             | 1,201,736                        | 0                      | 0             | 1,201,736                    |
| 建設仮勘定 (事業用)   | 2,912,345     | 1,037,343     | 2,431,097     | 1,518,591                        | 0                      | 0             | 1,518,591                    |
| インフラ資産        | 377,171,965   | 1,801,281     | 265,141       | 378,708,105                      | 103,329,897            | 3,138,197     | 275,378,208                  |
| 土地 (インフラ用)    | 217,601,781   | 295,200       | 24,134        | 217,872,847                      | 0                      | 0             | 217,872,847                  |
| 建物 (インフラ用)    | 2,211,988     | 35,279        | 1,373         | 2,245,894                        | 1,263,136              | 57,231        | 982,758                      |
| 工作物 (インフラ用)   | 150,088,038   | 1,233,006     | 1,673         | 151,319,371                      | 101,329,572            | 2,833,277     | 49,989,799                   |
| その他 (インフラ用)   | 6,911,962     | 0             | 0             | 6,911,962                        | 737,189                | 247,689       | 6,174,773                    |
| 建設仮勘定 (インフラ用) | 358,196       | 237,796       | 237,961       | 358,031                          | 0                      | 0             | 358,031                      |
| 物品            | 6,041,004     | 785,624       | 193,767       | 6,632,861                        | 4,545,862              | 147,844       | 2,086,999                    |
| 合計            | 609,035,308   | 12,237,122    | 3,142,403     | 618,130,027                      | 211,810,493            | 7,220,534     | 406,319,534                  |

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分           | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育         | 福祉        | 環境衛生       | 産業振興      | 消防        | 総務         | 合計          |
|--------------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産        | 21,508,691      | 65,758,373 | 7,499,429 | 14,463,166 | 4,764,802 | 3,527,273 | 11,332,593 | 128,854,327 |
| 土地（事業用）      | 11,121,714      | 35,483,957 | 4,086,421 | 3,706,992  | 3,738,757 | 861,530   | 6,463,074  | 65,462,445  |
| 立木竹          | 0               | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         | 0          | 0           |
| 建物（事業用）      | 8,803,474       | 27,461,775 | 3,357,456 | 4,335,767  | 901,809   | 1,999,324 | 4,149,236  | 51,008,841  |
| 工作物（事業用）     | 381,767         | 2,737,058  | 53,949    | 5,615,598  | 124,236   | 666,419   | 83,687     | 9,662,714   |
| 船舶           | 0               | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         | 0          | 0           |
| 浮標等          | 0               | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         | 0          | 0           |
| 航空機          | 0               | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         | 0          | 0           |
| その他（事業用）     | 1,201,736       | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         | 0          | 1,201,736   |
| 建設仮勘定（事業用）   | 0               | 75,583     | 1,603     | 804,809    | 0         | 0         | 636,596    | 1,518,591   |
| インフラ資産       | 272,401,917     | 1,252,834  | 445,828   | 56,327     | 1,159,818 | 0         | 61,484     | 275,378,208 |
| 土地（インフラ用）    | 215,557,570     | 1,232,339  | 445,240   | 56,327     | 519,887   | 0         | 61,484     | 217,872,847 |
| 建物（インフラ用）    | 971,661         | 10,509     | 588       | 0          | 0         | 0         | 0          | 982,758     |
| 工作物（インフラ用）   | 49,454,471      | 9,986      | 0         | 0          | 525,342   | 0         | 0          | 49,989,799  |
| その他（インフラ用）   | 6,062,500       | 0          | 0         | 0          | 112,273   | 0         | 0          | 6,174,773   |
| 建設仮勘定（インフラ用） | 355,715         | 0          | 0         | 0          | 2,316     | 0         | 0          | 358,031     |
| 物品           | 26,651          | 677,406    | 10,736    | 68,072     | 3,360     | 690,764   | 610,010    | 2,086,999   |
| 合計           | 293,937,259     | 67,688,613 | 7,955,993 | 14,587,565 | 5,927,980 | 4,218,037 | 12,004,087 | 406,319,534 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名              | 株数・口数など（株数） | 時価単価（円） | 貸借対照表計上額（千円）<br>(A) × (B) | 取得単価（円）<br>(D) | 取得原価（千円）<br>(A) × (D)<br>(E) | 評価差額（千円）<br>(C) - (E)<br>(F) | (参考) 財産に関する<br>調書記載額（千円） |
|------------------|-------------|---------|---------------------------|----------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 株式会社群馬銀行         | 649,249     | 432     | 280,476                   | 50             | 32,462                       | 248,014                      | 32,462                   |
| サンデンホールディングス株式会社 | 3,000       | 754     | 2,262                     | 805            | 2,415                        | -153                         | 2,415                    |
| 合 計              | -           | -       | 282,738                   | -              | 34,877                       | 247,861                      | 34,877                   |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名         | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B)  | 負債<br>(C)  | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合 (%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実価価額<br>(D) × (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考) 財産に関する<br>調書記載額 |
|--------------|---------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 伊勢崎市水道事業会計   | 2,240,759                 | 31,887,971 | 16,602,501 | 15,285,470               | 10,657,304 | 21.0%                        | 3,213,857                | -                     | -                    |
| 伊勢崎市病院事業会計   | 6,610,309                 | 21,669,813 | 11,778,244 | 9,891,569                | 12,974,110 | 50.9%                        | 5,039,754                | -                     | -                    |
| 伊勢崎市スポーツ協会   | 70,000                    | 91,059     | 1,197      | 89,862                   | -          | 83.3%                        | 74,855                   | -                     | 70,000               |
| さかいふさと創生基金   | 160,000                   | 200,068    | 51         | 200,017                  | -          | 94.1%                        | 188,216                  | -                     | 160,000              |
| 伊勢崎市公共施設管理公社 | 10,000                    | 478,543    | 283,927    | 194,616                  | -          | 100.0%                       | 194,616                  | -                     | 10,000               |
| 合 計          | 9,091,068                 | 54,327,454 | 28,665,920 | 25,661,534               | -          | -                            | 8,711,298                | -                     | -                    |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名             | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)      | 負債<br>(C)      | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E)     | 出資割合 (%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実価価額<br>(D) × (F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) - (H)<br>(I) | (参考) 財産に関する<br>調書記載額 |
|------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 伊勢崎ガス株式会社        | 15,000      | 3,536,257      | 2,380,459      | 1,155,798                | 75,000         | 20.0%                        | 231,160                  | -            | 15,000                       | 15,000               |
| 群馬テレビ株式会社        | 4,284       | 1,560,053      | 409,112        | 1,150,941                | 968,641        | 0.4%                         | 4,604                    | -            | 4,284                        | 4,284                |
| 株式会社エフエム群馬       | 900         | 2,110,796      | 249,692        | 1,861,104                | 200,000        | 0.5%                         | 9,306                    | -            | 900                          | 900                  |
| 群馬県農業信用基金協会      | 15,560      | 127,645,341    | 120,784,336    | 6,861,005                | 6,861,004      | 0.2%                         | 13,722                   | -            | 15,560                       | 15,560               |
| 群馬県住宅供給公社        | 500         | 8,069,733      | 4,595,964      | 3,473,769                | -              | 1.3%                         | 45,159                   | -            | 500                          | 500                  |
| 群馬県青果物生産出荷安定基金協会 | 120         | 526,304        | 501,985        | 24,319                   | -              | 0.4%                         | 97                       | -            | 120                          | 120                  |
| 群馬県農業公社          | 11,544      | 787,408        | 105,308        | 682,100                  | -              | 1.8%                         | 12,278                   | -            | 11,544                       | 11,544               |
| 群馬県畜産協会          | 1,050       | 4,887,705      | 171,397        | 4,716,308                | -              | 0.0%                         | 0                        | -            | 1,050                        | 1,050                |
| 群馬県動物福祉センター      | 3,550       | 288,197        | 16,629         | 271,568                  | -              | 1.4%                         | 3,802                    | -            | 3,550                        | 3,550                |
| 群馬県防犯協会          | 420         | 103,131        | 2,142          | 100,989                  | -              | 0.5%                         | 505                      | -            | 420                          | 420                  |
| 群馬県健康づくり財団       | 422         | 4,550,588      | 1,306,402      | 3,244,186                | -              | 0.1%                         | 3,244                    | -            | 422                          | 422                  |
| 群馬県長寿社会づくり財団     | 4,258       | 329,168        | 119,194        | 209,974                  | -              | 2.8%                         | 5,879                    | -            | 4,258                        | 4,258                |
| 群馬県産業支援機構        | 7,039       | 1,278,085      | 189,225        | 1,088,860                | -              | 0.9%                         | 9,800                    | -            | 7,039                        | 7,039                |
| 社会福祉法人さかい福祉会     | 1,000       | 1,935,381      | 324,488        | 1,610,893                | -              | 0.2%                         | 3,222                    | -            | 1,000                        | 1,000                |
| 群馬県スポーツ協会        | 8,004       | 1,225,013      | 140,984        | 1,084,029                | -              | 1.3%                         | 14,092                   | -            | 8,004                        | 8,004                |
| 地方公共団体金融機関出資金    | 12,000      | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000              | 16,602,000,000 | 0.0%                         | 213                      | -            | 12,000                       | 12,000               |
| 合 計              | 85,651      | 24,748,032,160 | 24,425,305,317 | 322,726,843              | -              | -                            | 357,083                  | -            | 85,651                       | 85,651               |

#### ④基金の明細

(単位：千円)

| 種類               | 現金預金       | 有価証券 | 土地      | その他     | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|------------------|------------|------|---------|---------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金           | 4,768,670  | -    | -       | -       | 4,768,670        | 4,768,670           |
| 減債基金             | 1,035,851  | -    | -       | -       | 1,035,851        | 1,035,851           |
| 都市環境整備基金         | 711,481    | -    | -       | -       | 711,481          | 711,481             |
| 福祉事業基金           | 69,343     | -    | -       | -       | 69,343           | 69,343              |
| 都市計画事業基金         | 413,226    | -    | -       | -       | 413,226          | 413,226             |
| 交通遺児入学・卒業祝金支給基金  | 23,956     | -    | -       | -       | 23,956           | 23,956              |
| 奨学資金基金           | 94,269     | -    | -       | -       | 94,269           | 94,269              |
| 市民のもり等建設基金       | 100,245    | -    | -       | -       | 100,245          | 100,245             |
| 図書館図書資料整備基金      | 10,000     | -    | -       | -       | 10,000           | 10,000              |
| 華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金 | 33,993     | -    | -       | -       | 33,993           | 33,993              |
| 美術品等取得基金         | 34,168     | -    | -       | 199,609 | 233,777          | 233,777             |
| 土地開発基金           | 1,246,840  | -    | 953,160 | -       | 2,200,000        | 2,200,000           |
| 観光振興基金           | 16,309     | -    | -       | -       | 16,309           | 16,309              |
| 公共施設整備基金         | 1,474,767  | -    | -       | -       | 1,474,767        | 1,474,767           |
| 学校教育振興基金         | 17,155     | -    | -       | -       | 17,155           | 17,155              |
| グローバル人材育成奨励基金    | 37,717     | -    | -       | -       | 37,717           | 37,717              |
| 田島弥平旧宅活用基金       | 25,174     | -    | -       | -       | 25,174           | 25,174              |
| 石川泰三教育みらい基金      | 47,007     | -    | -       | -       | 47,007           | 47,007              |
| 合計               | 10,160,171 | -    | 953,160 | 199,609 | 11,312,940       | 11,312,940          |

#### ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別  | 長期貸付金    |                | 短期貸付金    |                | (参考)<br>貸付金計 |
|------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
|            | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |              |
| 住宅新築資金等貸付金 | 395      | 0              | 1,172    | 0              | 1,567        |
| 奨学金資金貸付金   | 71,110   | 0              | 13,565   | 0              | 84,675       |
| 合計         | 71,505   | 0              | 14,737   | 0              | 86,242       |

# ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別    | 貸借対照表計上額  | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|-----------|------------|
| 【貸付金】        |           |            |
| その他の貸付金      |           |            |
| 住宅新築資金貸付金    | 67,229    | -          |
| 中小企業合理化資金貸付金 | 518       | -          |
| 奨学資金貸付金      | 6,137     | -          |
| 小計           | 73,884    | -          |
| 【未収金】        |           |            |
| 税等未収金        |           |            |
| 市民税          | 623,593   | 54,751     |
| 固定資産税        | 519,923   | 49,757     |
| 軽自動車税        | 32,938    | 3,511      |
| 都市計画税        | 59,504    | 6,004      |
| 分担金及び負担金     | 10,955    | 954        |
| その他の未収金      |           |            |
| 使用料及び手数料     | 27,927    | 292        |
| 諸収入（雑入）      | 81,530    | 106        |
| 事業収入（給食費収入）  | 64,162    | -          |
| 小計           | 1,420,532 | 115,375    |
| 合計           | 1,494,416 | 115,375    |

# ⑦未収金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別    | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】        |          |            |
| その他の貸付金      |          |            |
| 住宅新築資金貸付金    | 381      | -          |
| 中小企業合理化資金貸付金 | -        | -          |
| 奨学資金貸付金      | 1,725    | -          |
| 小計           | 2,106    | -          |
| 【未収金】        |          |            |
| 税等未収金        |          |            |
| 市民税          | 192,663  | 16,916     |
| 固定資産税        | 134,471  | 12,869     |
| 軽自動車税        | 16,108   | 1,717      |
| 都市計画税        | 14,761   | 1,489      |
| 分担金及び負担金     | 5,655    | 493        |
| その他の未収金      |          |            |
| 使用料及び手数料     | 7,750    | 83         |
| 諸収入（雑入）      | 7,244    | 9          |
| 事業収入（給食費収入）  | 14,984   | -          |
| 小計           | 393,636  | 33,576     |
| 合計           | 395,742  | 33,576     |

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

| 種類      | 地方債残高      | うち1年内償還予定 | 政府資金       | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行      | その他の金融機関   | 市場公募債 | うち共同発行債 |         | その他     |
|---------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-------|---------|---------|---------|
|         |            |           |            |            |           |            |       | うち共同発行債 | うち住民公募債 |         |
| 【通常分】   |            |           |            |            |           |            |       |         |         |         |
| 一般公共事業  | 3,204,576  | 357,097   | 2,253,662  | 0          | 0         | 950,914    | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 公営住宅建設  | 2,367,658  | 307,189   | 1,638,675  | 328,499    | 0         | 400,484    | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 災害復旧    | 0          | 0         | 0          | 0          | 0         | 0          | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 教育・福祉施設 | 1,600,177  | 289,655   | 1,464,391  | 0          | 0         | 135,786    | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 一般単独事業  | 24,200,279 | 2,960,618 | 365,581    | 2,914,328  | 2,360,302 | 18,026,554 | 0     | 0       | 0       | 533,514 |
| その他     | 166,938    | 44,882    | 42,468     | 124,470    | 0         | 0          | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 【特別分】   |            |           |            |            |           |            |       |         |         |         |
| 臨時財政対策債 | 36,360,456 | 2,524,578 | 30,600,436 | 5,471,350  | 0         | 288,670    | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 減税補てん債  | 640,383    | 151,772   | 640,383    | 0          | 0         | 0          | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 退職手当債   | 0          | 0         | 0          | 0          | 0         | 0          | 0     | 0       | 0       | 0       |
| その他     | 1,856,243  | 195,178   | 1,006,018  | 170,765    | 1,798     | 677,662    | 0     | 0       | 0       | 0       |
| 合計      | 70,396,710 | 6,830,969 | 38,011,614 | 9,009,412  | 2,362,100 | 20,480,070 | 0     | 0       | 0       | 533,514 |

### ② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

| 地方債残高      | 1.5%以下     | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | (参考)<br>加重平均利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|----------------|
| 70,396,710 | 64,584,654 | 5,203,629       | 429,890         | 83,108          | 73,460          | 21,969          | 0     | 0.59%          |

### ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

| 地方債残高      | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|------|
| 70,396,710 | 6,830,969 | 7,273,148   | 7,155,944   | 6,871,931   | 6,095,717   | 22,360,908   | 11,373,693    | 2,434,400     | 0    |

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

| 特定の契約条項が<br>付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
|                       |         |

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

| 区分          | 前年度末残高     | 本年度増加額    | 本年度減少額    |     | 本年度末残高     |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
|             |            |           | 目的使用      | その他 |            |
| 徴収不能引当金（長期） | 131,021    | 115,143   | 130,789   | －   | 115,375    |
| 徴収不能引当金（短期） | 32,991     | 6,474     | 5,827     | 62  | 33,576     |
| 退職手当引当金     | 10,318,859 | 890,440   | 761,630   | －   | 10,447,669 |
| 損失補償等引当金    | 47,668     | 80,527    | 27,670    | －   | 100,525    |
| 賞与等引当金      | 863,892    | 911,236   | 863,892   | －   | 911,236    |
| 合計          | 11,394,431 | 2,003,820 | 1,789,808 | 62  | 11,608,381 |

## ２．一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

### （１）補助金等の明細

(単位：千円)

| 区分                           | 名称               | 相手先              | 金額        | 支出目的        |
|------------------------------|------------------|------------------|-----------|-------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>(所有外資産分) | 保育所等緊急整備事業費補助金   | 社会福祉法人 寿会ほか      | 225,292   | 福祉          |
|                              | 茂呂第二土地区画整理事業費補助金 | 伊勢崎市茂呂第二土地区画整理組合 | 100,000   | 生活インフラ・国土保全 |
|                              | 浄化槽整備事業費補助金      | 市民               | 85,650    | 環境衛生費       |
|                              | 強い農業づくり交付金（園芸）   | 市民               | 74,200    | 産業振興        |
|                              | 介護基盤等整備事業費補助金    | (株) グールド         | 37,589    | 福祉          |
|                              | その他              |                  | 161,826   |             |
|                              | 計                |                  | 684,557   |             |
| その他の補助金等                     | 療養給付費負担金         | 群馬県後期高齢者医療広域連合   | 1,624,698 | 福祉          |
|                              | 特定事業者交付金         | (株)群馬銀行伊勢崎支店     | 329,346   | 産業振興費       |
|                              | 病院事業会計負担金        | 伊勢崎市病院事業         | 295,558   | 環境衛生費       |
|                              | 住宅リフォーム助成金       | 市民               | 141,038   | 産業振興費       |
|                              | コミュニティバス運行経費補助金  | 国際十王交通（株）        | 129,768   | 総務          |
|                              | その他              |                  | 1,626,988 |             |
|                              | 計                |                  | 4,147,396 |             |
| 合計                           |                  |                  | 4,831,953 |             |

### 3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

| 会計                  | 区分     | 財源の内容       | 金額               |
|---------------------|--------|-------------|------------------|
| 一般会計                | 税収等    | 市税          | 30,828,320       |
|                     |        | 地方譲与税       | 749,371          |
|                     |        | 利子割交付金      | 44,184           |
|                     |        | 配当割交付金      | 95,954           |
|                     |        | 株式等譲渡所得割交付金 | 80,041           |
|                     |        | 地方消費税交付金    | 4,086,906        |
|                     |        | ゴルフ場利用税交付金  | 1,966            |
|                     |        | 自動車取得税交付金   | 237,839          |
|                     |        | 地方特例交付金     | 208,810          |
|                     |        | 地方交付税       | 6,292,144        |
|                     |        | 交通安全対策特別交付金 | 38,091           |
|                     |        | 分担金及び負担金    | 887,560          |
|                     |        | 寄附金         | 5,468            |
|                     |        | 繰入金         | 251,554          |
|                     |        | 小 計         | 43,808,208       |
|                     | 国県等補助金 | 資本的補助金      | 国庫支出金 966,094    |
|                     |        |             | 県支出金 23,948      |
|                     |        |             | 計 990,042        |
|                     |        | 経常的補助金      | 国庫支出金 10,323,181 |
|                     |        |             | 県支出金 5,443,026   |
|                     |        |             | 計 15,766,207     |
|                     |        | 小 計         | 16,756,249       |
|                     | 合 計    |             | 60,564,457       |
| 学校給食センター<br>事業費特別会計 | 税収等    | 繰入金         | 1,062,494        |
|                     |        | 小 計         | 1,062,494        |
|                     | 国県等補助金 | 経常的補助金      | 県支出金 9,175       |
|                     |        |             | 計 9,175          |
|                     |        | 小 計         | 9,175            |
|                     | 合 計    |             | 1,071,669        |
| 単純合計                | 税収等    |             | 44,870,702       |
|                     | 国県等補助金 |             | 16,765,424       |
| 相殺消去                | 税収等    |             | 1,076,930        |
|                     | 国県等補助金 |             | 0                |
| 合 計                 | 税収等    |             | 43,793,772       |
|                     | 国県等補助金 |             | 16,765,424       |

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

| 区分         | 金額         | 内訳         |           |            |           |
|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|            |            | 国県等補助金     | 地方債       | 税収等        | その他       |
| 純行政コスト     | 61,869,147 | 15,775,382 | 3,564,920 | 34,089,591 | 8,439,254 |
| 有形固定資産等の増加 | 9,190,162  | 990,042    | 5,273,880 | 2,926,240  | 0         |
| 貸付金・基金等の増加 | 67,392     | 0          | 0         | 67,392     | 0         |
| その他        | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 合計         | 71,126,701 | 16,765,424 | 8,838,800 | 37,083,223 | 8,439,254 |

## 4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位：千円)

| 種 類   | 本年度末残高    |
|-------|-----------|
| 要求払預金 | 2,406,953 |
| 合計    | 2,406,953 |

## 5. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分            | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産         | 253,902,556   | 9,855,528     | 2,730,830     | 261,027,254                      | 121,484,855            | 4,257,437     | 139,542,399                  |
| 土地 (事業用)      | 68,214,365    | 136,347       | 215,279       | 68,135,433                       | 0                      | 0             | 68,135,433                   |
| 立木竹           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建物 (事業用)      | 148,437,698   | 5,673,814     | 57,905        | 154,053,607                      | 95,113,596             | 3,680,281     | 58,940,011                   |
| 工作物 (事業用)     | 33,107,857    | 3,008,023     | 26,548        | 36,089,332                       | 26,371,259             | 577,156       | 9,718,073                    |
| 船舶            | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 浮標等           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 航空機           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| その他 (事業用)     | 1,230,291     | 0             | 0             | 1,230,291                        | 0                      | 0             | 1,230,291                    |
| 建設仮勘定 (事業用)   | 2,912,345     | 1,037,344     | 2,431,098     | 1,518,591                        | 0                      | 0             | 1,518,591                    |
| インフラ資産        | 421,727,327   | 2,890,450     | 286,767       | 424,331,010                      | 122,694,909            | 3,999,095     | 301,636,101                  |
| 土地 (インフラ用)    | 219,331,610   | 295,203       | 24,138        | 219,602,675                      | 0                      | 0             | 219,602,675                  |
| 建物 (インフラ用)    | 3,507,339     | 35,280        | 1,373         | 3,541,246                        | 2,048,883              | 76,803        | 1,492,363                    |
| 工作物 (インフラ用)   | 191,604,196   | 2,287,811     | 1,673         | 193,890,334                      | 119,908,837            | 3,674,603     | 73,981,497                   |
| その他 (インフラ用)   | 6,911,962     | 0             | 0             | 6,911,962                        | 737,189                | 247,689       | 6,174,773                    |
| 建設仮勘定 (インフラ用) | 372,220       | 272,156       | 259,583       | 384,793                          | 0                      | 0             | 384,793                      |
| 物品            | 21,409,614    | 1,601,397     | 608,592       | 22,402,419                       | 16,272,603             | 406,363       | 6,129,816                    |
| 合計            | 697,039,497   | 14,347,375    | 3,626,189     | 707,760,683                      | 260,452,367            | 8,662,895     | 447,308,316                  |

## 6. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分            | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産         | 254,362,693   | 9,866,442     | 2,730,831     | 261,498,304                      | 121,696,132            | 4,267,800     | 139,802,172                  |
| 土地 (事業用)      | 68,245,734    | 137,002       | 215,279       | 68,167,457                       | 0                      | 0             | 68,167,457                   |
| 立木竹           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建物 (事業用)      | 148,854,610   | 5,684,074     | 57,906        | 154,480,778                      | 95,316,502             | 3,690,392     | 59,164,276                   |
| 工作物 (事業用)     | 33,119,589    | 3,008,022     | 26,548        | 36,101,063                       | 26,379,505             | 577,408       | 9,721,558                    |
| 船舶            | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 浮標等           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 航空機           | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| その他 (事業用)     | 1,230,415     | 0             | 0             | 1,230,415                        | 125                    | 0             | 1,230,290                    |
| 建設仮勘定 (事業用)   | 2,912,345     | 1,037,344     | 2,431,098     | 1,518,591                        | 0                      | 0             | 1,518,591                    |
| インフラ資産        | 421,727,323   | 2,890,452     | 286,763       | 424,331,012                      | 122,694,909            | 3,999,095     | 301,636,103                  |
| 土地 (インフラ用)    | 219,331,606   | 295,205       | 24,134        | 219,602,677                      | 0                      | 0             | 219,602,677                  |
| 建物 (インフラ用)    | 3,507,339     | 35,280        | 1,373         | 3,541,246                        | 2,048,883              | 76,803        | 1,492,363                    |
| 工作物 (インフラ用)   | 191,604,196   | 2,287,811     | 1,673         | 193,890,334                      | 119,908,837            | 3,674,603     | 73,981,497                   |
| その他 (インフラ用)   | 6,911,962     | 0             | 0             | 6,911,962                        | 737,189                | 247,689       | 6,174,773                    |
| 建設仮勘定 (インフラ用) | 372,220       | 272,156       | 259,583       | 384,793                          | 0                      | 0             | 384,793                      |
| 物品            | 21,540,790    | 1,613,897     | 591,912       | 22,562,775                       | 16,376,587             | 415,739       | 6,186,188                    |
| 合計            | 697,630,806   | 14,370,791    | 3,609,506     | 708,392,091                      | 260,767,628            | 8,682,634     | 447,624,463                  |

## VI. 注 記

## 1. 一般会計等注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 14年 ～ 50年 |
| 工作物 | 3年 ～ 60年  |
| 物 品 | 2年 ～ 30年  |

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金 ..... 過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上
- ②退職手当引当金 ..... 期末自己都合要支給額を計上
- ③損失補償等引当金 ..... 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ④賞与等引当金 ..... 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

#### (5) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

..... 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

..... 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

##### ②オペレーティング・リース取引

..... 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

#### (7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価格が税込100万円(美術品は300万円)以上の場合、資産計上します。

ただし、車両については金額に関わらず資産として計上しています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理

## 2. 重要な後発事象

該当ありません。

### 3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体名       | 出資割合 | 財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額 |
|-----------|------|--------------------------|
| 群馬県信用保証協会 | 2%   | 100,525 千円               |

### 4. 追加情報

#### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・学校給食センター事業費特別会計

##### ②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

##### ③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| －%     | －%       | 5.0%    | 39.7%  |

##### ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 580,834 円

##### ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

|       |              |
|-------|--------------|
| 繰越費   | －千円          |
| 繰越明許費 | 1,039,880 千円 |
| 事故繰越額 | 0 千円         |
| 合 計   | 1,039,880 千円 |

#### （2）貸借対照表に係る事項

##### ①売却可能資産の範囲及び内訳

###### ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

|          |                            |
|----------|----------------------------|
| 事業用資産    | 11,001 千円                  |
| 土地<br>建物 | 11,000 (49,964) 千円<br>1 千円 |
| 物品       | 1 千円                       |

※ ( ) 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません

③基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 69,096,092 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 標準財政規模                    | 42,580,008 千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,605,570 千円   |
| 将来負担額                     | 102,874,842 千円 |
| 充当可能基金額                   | 12,525,062 千円  |
| 特定財源見込額                   | 6,959,521 千円   |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 69,096,092 千円  |

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（一般会計） 3,547,036 千円

②既存の決算情報との関連性

| 項 目                     | 歳 入           | 歳 出           |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書（一般会計）           | 74,597,611 千円 | 72,245,541 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 4,867,482 千円  | 4,812,600 千円  |
| 繰越金に伴う差額（一般会計等）         | ▲1,249,412 千円 | － 千円          |
| 歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額     | － 千円          | 1,300,000 千円  |
| 相殺消去等                   | ▲1,087,457 千円 | 573,356 千円    |
| 資金収支計算書（一般会計等）          | 77,128,224 千円 | 78,931,497 千円 |

地方自治法第 2 3 3 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食センター事業費特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて、歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支          | 5,599,639 千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 990,042 千円    |
| 未収債権、未払債務等の増減   | 1,532,809 千円  |
| 減価償却費           | ▲7,346,750 千円 |
| 賞与等引当金繰入額       | ▲911,236 千円   |
| 退職手当引当金繰入額      | ▲890,440 千円   |
| 徴収不能引当金繰入額      | ▲121,617 千円   |
| 損失補償等引当金繰入額     | ▲80,527 千円    |
| 資産除売却損          | ▲86,854 千円    |
| 資産売却益           | 4,983 千円      |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | ▲1,309,951 千円 |

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,020,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 円

## 2. 全体注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 14年 ～ 50年 |
| 工作物 | 3年 ～ 60年  |
| 物 品 | 2年 ～ 30年  |

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（５年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が１年以内のリース取引及び１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（６）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

※なお、一般会計等の場合、リース期間が１年以内のリース取引及び１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リースを除きます。

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（３ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

２．重要な後発事象

該当ありません。

### 3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体名       | 出資割合 | 財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額 |
|-----------|------|--------------------------|
| 群馬県信用保証協会 | 2 %  | 100,525 千円               |

### 4. 追加情報

#### （１）全体財務書類の対象範囲

特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

|        |                                                         |
|--------|---------------------------------------------------------|
| 一般会計等  | 一般会計<br>学校給食センター事業費特別会計                                 |
| 特別会計   | 小型自動車競走事業費特別会計<br>国民健康保険特別会計<br>後期高齢者医療特別会計<br>介護保険特別会計 |
| 公営企業会計 | 水道事業会計<br>病院事業会計<br>介護老人保健施設事業会計<br>訪問看護事業会計            |

ただし、下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計及び特定地域生活排水処理事業費特別会計については、令和２年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

|                   |        |               |
|-------------------|--------|---------------|
| 下水道事業費特別会計        | 企業債残高  | 17,554,955 千円 |
|                   | 他会計繰入金 | 1,269,181 千円  |
| 農業集落排水事業費特別会計     | 企業債残高  | 2,811,748 千円  |
|                   | 他会計繰入金 | 470,853 千円    |
| 特定地域生活排水処理事業費特別会計 | 企業債残高  | 22,418 千円     |
|                   | 他会計繰入金 | 5,025 千円      |

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産

### ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

### イ 内訳

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 事業用資産 | 11,001 千円          |
| 土地    | 11,000 (49,964) 千円 |
| 建物    | 1 千円               |
| 物品    | 1 千円               |

※ ( ) 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

### 3. 連結注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 備忘価格 1 円

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・一般会計等及び特別会計 …………… 先入先出法による原価法

・公営企業会計及び第三セクター等 …………… 最終仕入原価法

##### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|     |             |
|-----|-------------|
| 建 物 | 14 年 ～ 50 年 |
| 工作物 | 3 年 ～ 60 年  |
| 物 品 | 2 年 ～ 20 年  |

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（５年）に基づく定額法による

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（ただし、一般会計等については、リース期間が１年以内のリース取引及び１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

ただし、公共施設管理公社については、自己都合用支給額に相当する額から特定退職金共済制度からの退職一時金の額を減じた額から期首における必要額を減じた額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引（ただし、一般会計等については、リース期間が１年以内のリース取引及び１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②①以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、３ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

該当ありません。

## 3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体名       | 出資割合 | 財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額 |
|-----------|------|--------------------------|
| 群馬県信用保証協会 | 2 %  | 100,525 千円               |

## 4. 追加情報

### （１）連結対象団体

| 区分      | 団体名                  | 連結の方法 | 比例連結割合      |
|---------|----------------------|-------|-------------|
| 特別会計    | 小型自動車競走事業費特別会計       | 全部連結  | －           |
|         | 国民健康保険特別会計           |       |             |
|         | 後期高齢者医療特別会計          |       |             |
|         | 介護保険特別会計             |       |             |
| 公営企業会計  | 水道事業会計               | 全部連結  | －           |
|         | 病院事業会計               |       |             |
|         | 介護老人保健施設事業会計         |       |             |
|         | 訪問看護事業会計             |       |             |
| 第三セクター等 | （公益財団法人）伊勢崎市公共施設管理公社 | 全部連結  | －           |
|         | （一般財団法人）伊勢崎市体育協会     |       |             |
|         | （一般財団法人）さかい・ふるさと創生基金 |       |             |
|         | （社会福祉法人）伊勢崎市社会福祉協議会  |       |             |
| 広域連合    | 群馬県市町村会館管理組合         | 比例連結  | 2.86%       |
|         | 群馬県市町村総合事務組合         | 比例連結  | <div></div> |
|         | 消防補償等支給事務            |       |             |
|         | 消防賞じゅつ金支援事務          |       |             |
|         | 後期高齢者医療広域連合          | 比例連結  | 9.49%       |

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。

## （２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## （３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## （４）売却可能資産

### ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

### イ 内訳

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 事業用資産 | 11,001 千円          |
| 土地    | 11,000 (49,964) 千円 |
| 建物    | 1 千円               |
| 物品    | 1 千円               |

※（ ）内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

